

平成 24 年度事業の成果報告

目 次

I 中小企業支援

1-1. 中小企業総合支援事業	
(1)窓口相談事業	1
(2)専門家派遣事業	1
(3)離島地域等中小企業支援事業	2
(4)取引マッチング支援事業	2
(5)ネット販売スキル構築事業	2
(6)課題解決集中支援事業	3
(7)販路開拓等フォローアップ支援事業	3
1-2. 情報化支援事業	3
1-3. 下請かけこみ寺事業	4
1-4. 経営サポート事業	4
1-5. 機械類貸与事業	6
1-6. 経営革新等支援事業	6
1-7. 建設業経営力強化支援事業	7
1-8. 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	7

II 新事業の創出・ベンチャー企業の育成

2-1. おきなわ新産業創出投資事業	12
2-2. おきなわ新産業創出研究開発支援事業	13
2-3. OKINAWA 型産業応援ファンド事業	14
2-4. 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	15
2-5. EV バス開発・実証運用事業	16
2-6. 沖縄ベンチャー投資ファンド事業	16
2-7. 沖縄型上場基盤整備促進事業	17
2-8. 沖縄型上場基盤整備促進支援事業	17
2-9. ベンチャー成長支援事業	18
2-10. 戦略的製品開発支援事業	18

III 海外事務所活動支援

3-1. 海外事務所活動支援事業	19
3-2. 沖縄アンテナショップ等運営支援事業	22
3-3. 県産品拡大展開総合支援事業	23

IV 人材育成

4-1. 成長産業等人材育成支援事業	24
4-2. 万国津梁産業人材育成事業	25

1-1 中小企業総合支援事業

経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、ネット販売スキル構築、販路開拓等フォローアップ支援等の事業を実施した。

1. 事業実績（経常費用：63,746千円）

(1) 窓口相談等事業

相談窓口において、中小企業等が抱える様々な課題の相談に応えるため、プロジェクトマネージャー等による対応や専門家による商品開発等の相談に対応した。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
窓口相談	2,598件	—

【評価】

相談を受けた企業へのアンケート調査によると、相談員の対応については、「非常に良かった」58%（63社）、「良かった」30%（33社）となっている。相談の意義については、「非常に有意義だった」と「有意義だった」78%（84社）、「意義がなかった」6%（7社）となっている。

また、主な相談内容については、「新事業計画」26%（21件）、「マーケティング」18%（15件）、「経営全般」17%（14件）の順となっている。

(2) 専門家派遣事業

中小企業診断士、コンサルタント等民間の専門家を派遣し、中小企業・創業者の経営、技術、情報化等に係る診断・助言を行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
専門家派遣	153回	160回

【評価】

専門家派遣を活用した企業へのアンケート調査によると、アドバイスの内容については、「非常に良かった」と「良かった」94%（50社）となっている。派遣回数については、「3回が適当」51%（27社）、「5回が適当」43%（23社）となっている。

また、事業の効果については、「組織活性化」33%（22社）、「情報化推進」29%（19社）、「売上増」9%（6社）、「コスト削減」9%（6社）の順となっている。

(3) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、当該地域のニーズに即したテーマによるセミナー及び勉強会、個別相談会を開催した。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度当初計画
セミナー及び勉強会等の開催	6回	4回

【評価】

セミナー終了後のアンケート調査によると、講師及び講演内容について「大変良かった」「まあまあ良かった」100%（74名）となっている。

(4) 取引マッチング支援事業

中小企業の取引を推進するため、受発注希望企業に対して情報を提供し、取引あっせんを行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度当初計画
マッチング件数	55件	20件

55件の実績のうち、21件の成約があった。（※成約数は、後日ヒアリングにて把握できたものに限る。）

(5) ネット販売スキル構築事業

ネットショップを活用して物販等を行っている中小企業に対し、売れるネットショップの作り方等のワークショップを実施し、ネット販売のスキル向上及び人材育成を行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年計画
ネット販売スキル構築セミナー	10社/5回	15社/5回

ネット販売実績（セミナー受講後の目標値達成率）

	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社
売上高	—	131%	55%	102%	52%	154%	46%	100%	94%	100%
アクセス数	72%	75%	98%	172%	77%	181%	54%	113%	92%	—
転換率	—	160%	27%	65%	49%	71%	80%	94%	90%	159%
客単価	—	105%	208%	95%	137%	120%	105%	94%	102%	86%

○転換率＝購入件数／アクセス件数

【評価】

成果報告会終了後のアンケート調査によると、セミナー全体及びセミナー構成（座学、検証、報告会）について、「とても満足した」と「満足した」100%（10社）となっている。

(6) 課題解決集中支援事業

中小企業者が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
課題解決集中支援企業	4件	4件

【評価】

支援を受けた企業へのアンケート調査によると、支援内容について、「とても満足した」33% (1社)、「満足した」33% (1社)、「不満足であった」33% (1社) となっている。

(7) 販路開拓等フォローアップ支援事業

公社がこれまで支援した企業を対象に、開発された商品・技術の事業化を図るため、販路開拓等のフォローアップを行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
フォローアップ支援企業	15社	10社

【評価】

専門コーディネータによるハンズオン支援を受けた企業へのアンケート調査によると、支援内容について、「とても満足した」50% (2社)、「満足した」25% (1社)、「不満足であった」25% (1社) となっている。

1-2 情報化支援事業

沖縄県情報化基盤整備促進基金(3億円)の運用益を活用し、中小企業に対する情報化支援活動の強化を図り、IT化の成功事例となる企業を創出するため、「IT活用経営戦略支援事業」を実施した。

1. 事業実績 (経常費用：3,461千円)

ITを活用して様々な経営課題を積極的に解決しようとする企業3社に対し、集合セミナーと専門家派遣を組み合わせ実施し、具体的な経営戦略及び情報化戦略の構築支援を行った。

また、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会との共催で「IT活用セミナー」を開催し、その中で3社の成果報告を行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
集合セミナーの開催	3社/5回	3社/5回
専門家派遣	30回	30回

【評価】

支援を受けた企業へのアンケート調査によると、支援内容について、「満足した」67%（2社）、「あまり満足できなかった」33%（1社）となっている。

1-3 下請かけこみ寺事業

中小企業者(個人事業主含)の企業間取引に係る様々な悩み・相談への対応や取引上のトラブルを迅速かつ簡便に解決するために、財団法人全国中小企業取引振興協会の下請かけこみ寺相談員を配置し、窓口相談や弁護士無料相談を通じて、中小企業者のトラブル解決を図るとともに、相談内容に応じてADR(裁判外紛争解決手続)の活用を図った。

また、適正な下請取引を推進するため、下請適正取引ガイドライン説明会を開催した。

1. 事業実績（経常費用：366千円）

(1) 下請かけこみ寺窓口相談件数等

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度当初計画
窓口相談件数	110件	100件
弁護士無料相談件数	36件	20件
ADR申立件数	1件	2件
下請適正取引ガイドライン説明会開催	2回	2回

【評価】

ガイドライン説明会については、平成24年度、説明会を2回開催し、延べ74名が参加した。

平成24年度、説明会終了時によるアンケート調査によると講義内容については、「大変良かった」34%、「まあ良かった」43%、説明会の講師については、「大変良かった」38%、「まあ良かった」36%となった。

1-4 経営サポート事業

県内中小企業が抱える様々な課題を解決するため、当社が保有する経営に関する専門的な支援ノウハウを有効に活用し、会員企業等の経営サポートを実施した。

1. 事業実績（経常費用：6,833千円）

(1) プロモーションサポート

県内中小企業の広報支援を行うため、ホームページやメールマガジン（計62回配信、登録者数3,300名）、情報紙（「沖縄ベンチャースタジオ」年4回、各16,500部発行）等の情報配信機能を活用し、企業の商品紹介や企業紹介等を行った。また、県内外への販路拡大や市場調査を求める企業に対して県内見本市への出展支援を行った。

【実績】

項目	平成24年度実績		平成24年度計画	
	回数	企業数	回数	企業数
情報紙等広告	—	48社	—	47社
商談会及び見本市	1回	16社	2回	26社

(2) ネットワーク会員制

企業支援の拡充を図るため、ネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援及びホームページや情報紙等での広報支援を行った。また、経営関連ビデオの無料貸出等の各種経営サポートを行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
ネットワーク会員/年	183社(新規23社)	230社(新規30社)

(3) 有料セミナー・研修

経営幹部や従業員等のスキルアップを図るため、有料セミナーを開催した。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
セミナー・研修	24回	24回

【評価】

セミナー終了後のアンケート調査によると、セミナー内容については、「とても満足した」44%（270名）、「満足した」52%（321名）、「あまり満足できなかった」と「満足できなかった」3%（23名）となっている。ビジネス上で役に立ちそうかについては、「大いに役に立つ」57%（350名）、「役に立つ」43%（263名）、「あまり役に立たない」1%（4名）となっている。

1-5 機械類貸与事業

1. 事業実績（経常費用：437,618 千円）（貸与額 346,810 千円）

中小企業等が設備の近代化・合理化、経営基盤の強化を図るため、中小企業者等に代わって公社が機械設備を購入し、これを長期低利の割賦販売またはリースを行う事業である。

【実績】

項目	平成24年度実績		平成24年度当初計画	
	件数	金額	件数	金額
割賦・リース	27件	346,810千円	35件	500,000千円

【評価】

支援を受けた企業へのアンケート調査によると、支援の内容については、「とても満足した」74%(26社)、「満足した」26%(9社)となっている。

また、支援を受けたことで売上高は「増加した」73%(30社)、「不変」22%(9社)、「減少した」5%(2社)となり、利益については、「増加した」73%(29社)、「不変」15%(6社)、「減少した」13%(5社)となっている。

支援を受けたことで雇用は、「増加した」54%(21社)、「不変」36%(14社)、「減少した」10%(4社)となっている。

1-6 経営革新等支援事業

経営革新計画の承認を受ける企業が着実に計画を実行して経営目標を達成するため、実現性を高める計画策定のアドバイスや承認後のハンズオン支援を行った。また、経営革新計画の受付、事前調査、評価委員会開催までの手続業務を行い、32社が経営革新計画の認定を受けた。

1. 事業実績（経常費用：14,081 千円）

(1) 経営革新計画の受付、事前調査、経営革新計画評価委員会の開催

企業から経営革新計画を受理した後、計画内容の確認と現場視察を行い、申請書と作成した実地調査報告書を基に経営革新計画承認評価委員会を開催した。

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
評価委員会の開催	6回	6回
新規承認件数	32社	33社

(2) 承認企業のハンズオン支援

経営革新計画の計画実現に向けた支援を行うため、経営革新計画において計画期間が継続している承認企業76社に対し、継続支援の要望を聞き取り調査し、希望した企業51社に対し、ハンズオン支援を行った。

項目	平成 24 年度実績	平成 24 年度計画
ハンズオン支援企業数	51 社	76 社

【評価】

平成 24 年度の経営計画承認企業数は 32 社となった。

アンケート調査によると、支援に対する満足度は 93%となり、対前年比売上増加率は 203%、利益率は 485%となった。

1-7 建設業経営力強化支援事業（新規事業）

県内建設業者の経営改善や経営革新等の企業活性化に向けた取り組みを総合的に支援するため、専任の建設業相談員を配置し、各種相談への対応、専門家派遣、セミナー開催及び各種情報提供を行った。

1. 事業実績（経常費用：8,875 千円）

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
相談件数	364件	300件
専門家派遣	20回(9社)	20回(10社)
セミナー開催	12回	17回

【評価】

2. セミナー受講者数

平成 24 年度のセミナー受講者に対するアンケート調査によると、「大変参考になった」53%、「良かった」42%となった。

年度	新分野進出	米軍工事・ビジネス参入関連	合計
H24	7回/97人	5回/137人	12回/234人

1-8 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業（新規事業）

県内中小企業の経営基盤強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等を一貫支援するとともに、プロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行った。

1. 事業実績（経常費用：668,214 千円）

平成 24 年度は、採択件数 51 件、支援企業数 106 社、助成金 600,681 千円を交付した。

【実績】

事業名	平成 24 年度実績	平成 24 年度計画 (補正後)
課題解決プロジェクト推進 事業採択件数	24件	20件
広域連携プロジェクト推進 事業採択件数	5件	3件
地域連携プロジェクト推進 事業採択件数	22件	20件

【評価】

アンケート調査結果によると、事業の貢献度については、「狙った成果がでた」20%、「良い方向に向かった」58%となり、受発注機会の確保については、「変化なし」69.8%、「増えた(大幅+やや増えた)」29.2%となった。

また、今回のプロジェクトによる売上高(17社)は「4億8,721万円」となり、新規採用人数は105人(採用企業44社)となった。

2. 採択企業 (計 51 件)

(1) 課題解決プロジェクト推進事業 採択 24 件

県内の中小企業者で成長可能性の高いプロジェクトを有している個別の中小企業者を対象に、企業が抱えるさまざまな経営上の課題を解決するため、実行力のある提案プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャー等のハンズオン支援、外部専門家派遣及びプロジェクト実施費用の助成を実施した。

NO	採択企業名	プロジェクト名
1	(株)大成通信	高速無線 LAN ネットワークを利用した災害対策と地域住民ネットワーク
2	(有)新垣菓子店	新規店舗オープンを活用した伝統を見える化プラン
3	(株)あうん堂	中日ドラゴンズドーム球場でのヘルメット型アイスクリームの販売
4	ステアフーズ(株)	カンダバーパウダーの原料販売の事業化
5	フライトシミュレーション沖縄(株)	飛行訓練装置に関するエンジニア育成及びオリジナル教材開発
6	(株)マキ屋フーズ	豆腐よう製造技術を応用した発酵食品の開発
7	(株)健食沖縄	自社ブランド化粧品の開発・販売プロジェクト

8	(株)デポアイランド	夜の観光地巡り ナイトシャトルバスによる誘客事業
9	(株)誠もち店	自社の収益構造改善プロジェクト
10	ブルーコム(株)	電子医療看護支援ピクトグラム「H. O. S. P」(ホスピ) 開発事業
11	(株)ECOMAP	「沖縄の資源は凄いぞ！」プロジェクト
12	(有)珍品堂	香港・中国 展開プロジェクト
13	(株)新垣通商	海外での沖縄モズクのブランド化事業
14	(株)読谷クルリゾート 沖縄	現代版舞踊で沖縄の年配層(3世代家族)を冬場に集客するプロモーションプロジェクト
15	(有)神村酒造	古酒香成分を高含有する新酒泡盛の安定生産技術の開発
16	(株)沖縄バヤリース	地元消費者のニーズにあった機能性茶飲料の開発プラン
17	(株)ユービックシステム	リゾート向け NFC リストバンド決済システム
18	(有)フタバ種苗卸部	沖縄農産物ファンづくりプロジェクト
19	(株)フジレンタカー	リピーター獲得に向け「おもてなし」を取り入れたレンタカー運用事業
20	(株)ルーツ	若者ミスマッチ雇用を解消する新メディア「おきなわ仕事百貨」プロジェクト
21	合同会社イーエム技術 開発	沖縄県産資源を活かした汎用石鹸の開発プラン
22	(株)紅濱	冬場向け「酎飲料商品」の開発・販売プラン
23	(株)マドンナ	珊瑚ファイバー繊維を活用した製品の販路拡大及び試作品開発事業
24	(有)沖縄長生薬草本社	沖縄県産植物を使用したハーブティ「福寿来」の販路拡大プラン

(2) 地域連携プロジェクト推進事業 採択 22 件

県内中小企業等を対象として、本県の地域に根ざした小規模事業者等が抱えるさまざまな経営及び技術上の課題を解決するため、単独企業ではなく、複数企業の連携による競争力を有する地域連携等の活性化を促進する提案プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャー等のハンズオン支援、外部専門家派遣及びプロジェクト実行費用の助成を実施した。

NO	採択企業名	連携企業名	プロジェクト名
----	-------	-------	---------

1	(有)下地黒糖加工所	ふたばや本舗、(農組)石垣島海のもの山のもの生産組合、(株)沖縄ちゅら企画	6次化産業の形成による石垣島特産品ブランド構築プロジェクト
2	(株)千代田ブライダルハウス	(株)中央サポート	デジタルサイネージ・メディア MIX & マーケティング
3	(株)赤マルソウ	(株)ナンポーフォーム、(有)神村酒造	BtoCのノウハウの蓄積と県外販路拡大
4	光文堂コミュニケーションズ(株)	津田食品、(株)かわまん商会、(株)パム	おきなわいちばくらぶを活用したマーケットインの地域連携発展型商品開発事業
5	(株)ブルーブックスコーポレーション	リゾテック(株)、一般社団法人糸満市観光協会	地域連携システムを活用した糸満市ウェルネス産業等活性化プラン
6	(有)タマレンタ企画	(株)イ・モト、伊江島小麦生産事業組合	「在来種「伊江島小麦」地域連携プロジェクト推進事業」
7	コーラルバイオテック(株)	琉球バイオソース販売(株)	27,000人から始める沖縄サンゴ浄水剤の高度化・販売再生プラン」
8	瑞穂酒造(株)	(有)識名酒造	難消化性米を用いた新機能性を持つもろみ酢の開発
9	(株)Nansei	(株)近代美術、(有)アンテナ	電子書籍汎用プラットフォーム事業
10	(有)桜物産	(株)オリオン商事	安心安全で高品質な冬瓜ダイエット食品の製造及び販路開拓プラン
11	(株)マブイストーン	(有)C&D	琉神マブヤーを活用した飲食店向け新サービスモデル開発
12	沖縄ハム総合食品(株)	(株)今帰仁ファーム	クワンソウの花と製品を活用した今帰仁の観光高度化と販路拡大事業
13	(有)マルミネ産業	(株)ストリズム、(株)OTS サービス経営研究所、(有)沖縄長生薬草本社	付加価値食のウェルネス観光、旅行困難家族から未病旅行へ

14	沖縄高速印刷(株)	(株)ハンズ・コム	高校生と大学・短大・専門学校をつなぐ進学情報事業において進化するITコンディションに沿った低コスト新メディアを構築し、連携2社の新しいビジネスモデルを推進するプロジェクト
15	金秀バイオ(株)	琉球インタラクティブ(株)	優位性が確保された県産素材による商品開発と通販ノウハウのある販社・メーカーの連携によるダイレクトマーケティング成功モデルの構築および成功事例波及プロジェクト
16	(株)レキオス	ゆいワークス(株)	ITと地域共通ポイントによる地場産業の相互送客及び地域活性化プロジェクト
17	(株)アイリスエステサロン	(株)ティーファクトリー	沖縄エステ・スパ向けブランド力向上事業
18	(株)アドスタッフ博報堂	琉球放送(株)、(株)ビデオワークス沖縄	2D3D変換技術の活用により、県産映像を3D化し販売する事業と2D3D変換作業を受託する事業を創出することによって、沖縄県が3D映像の世界標準獲得を目指すプロジェクト
19	(株)琉球ネットワークサービス	(株)レキサス、(株)JTB 沖縄	電子学習教材による学習型循環観光モデル構築と地域コンテンツ発信
20	(株)ネオ・プランニング	(有)友建産業	特許を活かした多用化社会に柔軟に対応するマーケットイン型快適木造セカンドハウスのパッケージ化試作品開発プロジェクト
21	(株)日本バイオテック	(株)アンカーリングジャパン	「海ん道」を拠点とした新ローカルツーリズム創出プロジェクト
22	中央調剤薬局	(有)環、社団法人中部地区医師会	調剤薬局との連携による在宅医療・介護システムの高度化

(3) 広域連携プロジェクト推進事業 採択5件

県内中小企業者に波及効果の高い提案プロジェクトを有する県内の中小企業者等を対象に、中小企業者が抱えるさまざまな共通課題（業界課題等）を解決するため、実行力のある広域連携プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャー等のハンズオン支援、外部専門家派遣及びプロジェクト実行費用の助成を実施した。

NO	採択企業名	連携企業名	プロジェクト名
1	(株)南西産業	ゆいワークス(株)、琉球アジア アンビバレッジ(株)、(株)アイ アム、南風堂(株)	アニメコンテンツを核した中小企業等 連携による圏外展開プロジェクト
2	(株)ポイントピュール	(株)ヘーラ、(有)フォーラム、 やんばる彩葉	沖縄コスメ事業推進プロジェクト
3	(株)沖縄セントラル貿易	(株)琉球ネット商事、(株)那覇 ミート、(株)琉珉珉	沖縄・アジア万国津梁物流事業
4	サンネット(株)	(株)ブライダルハウスチュチ ュ沖縄、沖縄ワタベウエデ ィング、(株)ビック沖縄、(株) クラウドディア、琉球ガラス 工芸協業組合、(株)セルリア ンブルー	沖縄リゾートウェディングのブランド 構築とオリジナル商品・サービス展開に よる業界全体の相乗効果による誘客事 業
5	(株)沖縄県物産公社	オリオンビール(株)、(合)新 里酒造、(株)比嘉酒造、南風 堂(株)	タイ・シンガポール沖縄県産品拡大戦略 ベースカーゴ構築プロジェクト

2-1 おきなわ新産業創出投資事業

沖縄のベンチャー企業（IT、バイオ、環境関連）等への資金的支援を行なうため、おきなわ新産業創出投資事業無限責任組合員が実施する投資事業有限責任組合の管理運営及び投資先の発掘等に要した費用（人件費、旅費、事務費、委託費等）に対し管理運営補助金を交付した。

1. 事業実績（経常費用：29,271千円）

平成24年度は、1社（(株)GIOT：50,000千円）に対する投資が実行された。

【実績】

企業名	取得価額
(株)GIOT	50,000,000円

2. ファンド名：おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合

- ・無限責任組合員：株式会社沖縄ヒューマンキャピタル（当時）
※平成25年10月1日よりバイオ・サイト・キャピタル株式会社が引継ぎ就任
- ・ファンド組成額 10億円（うち公社出資額：7.5億円）
- ・存続期間：平成22年1月29日～平成31年1月29日

2-2 おきなわ新産業創出研究開発支援事業

本県の新産業振興の核となるベンチャー企業の育成・誘致を図ることを目的に、バイオ・IT・環境関連分野の有望なベンチャー企業に対し、事業化に向けた支援を行った。

平成24年度は、バイオ関連6社（新規3社、継続3社）、IT関連7社（新規4社、継続3社）、環境関連1社（新規1社）に対する研究開発の補助並びにハンズオン支援を行った。

1. 事業実績（経常費用：476,148千円のうち助成額391,977千円）

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
研究開発支援企業数	14社 (うち継続6件)	12社 (うち継続7件)

平成24年度採択企業（新規）

企業名	研究テーマ
(株)VLC	LED通信の高度化を実現する要素技術
(株)サイダス	定量データの活用による従業員パフォーマンスの向上
沖縄ハム総合食品(株)	加熱水蒸気による亜熱帯植物資源からの有用成分の包括的分離抽出と高度利用化
(株)沖縄リサーチセンター	シークワサー搾り残渣とギシギシ根を活用したスキン・ヘルスケア機能性素材
(株)アイディーズ	ビッグデータを活用した商品の共通コード化
(株)バイオ水素技術研究所	糖蜜を原料にした発酵水素生産による電力供給システム
(株)ボナック	HP1γをターゲットとした肺がん治療薬
共栄エンジニアリング(株)	双方向多媒体通信技術を応用した情報伝送システム

平成23年度採択企業（継続）

企業名	研究テーマ
(有)生物資源研究所	カイコの利用による高病原性インフルエンザ対策用ワクチンと粉体粒子消毒剤
(株)AVSS	抗HPV抗体検査キット
甲南化工(株)	沖縄県産未利用バイオマスを利用したPHBの製造とその展開
AZAPA(株)	EVプラットフォーム制御理論および環境耐性イン

	ホイールモータの研究開発
Jetrun テクノロジ(株)	ハイクオリティな音声認識技術の開発
ランプサーブ(株)	可視光通信ネットワーク IC チップの研究開発

【評価】

アンケート調査によると支援を受けたことで、50%の企業が「売上が増加した」、38%の企業が「利益が増加した」、75%の企業が「雇用者数が増加した」と回答している。また、支援内容については、38%が「とても満足した」と回答し、62%が「満足した」と回答している。

2-3 OKINAWA 型産業応援ファンド事業

OKINAWA 型産業応援ファンド(50 億円)の運用益を財源として、本県の特色ある地域資源等を活用した健康食品・バイオ関連産業や観光関連等産業(OKINAWA 型産業)に属する県内中小企業者等が行う新たな商品開発やサービスの創出活動に対して助成金交付やハンズオン支援などの支援を行った。

1. 事業実績（経常費用：72,484 千円）

平成 24 年度は、新商品開発等支援事業 5 件、地域資源活用支援事業 13 件の合計 18 件に対し、助成金及びハンズオン支援を行った。

【実績】

事業名	平成24年度実績	平成24年度計画
新商品開発等支援事業	5件 (うち継続3件)	5件 (うち継続3件)
地域資源活用支援事業	13件 (うち継続7件)	13件 (うち継続7件)

【評価】

アンケート調査によると、採択企業全体の売上高は、約 38 億 7,500 万円、雇用者数は 248 人となり、うち採択した商品及びサービスの売上高は、約 2 億 2,300 万円となった。

2. 採択企業（計 18 件）

【新商品開発等支援事業】平成 24 年度新規採択 2 件 支援期間：H24.4～H25.3

企業名	ビジネスプラン名
株式会社アイセック・ジャパン	高齢者・聴覚障がい者に旅行の楽しみを～モバイル型情報保障サービス～
ベナスタス株式会社	沖縄産ハーブをブランド化！食と美容をハーブでつなぐア メニティ商品の開発

【新商品開発等支援事業】平成23年度採択 継続企業3件 支援期間：H23.4～H25.3

企業名	ビジネスプラン名
株式会社先端医療開発	琉球のめぐみによる琉滴シリーズ(機能性食品)の新商品開発
イトサン株式会社	もずくを活用した低カロリーラーメンのプラン(常温流通)
有限会社渡具知	沖縄県産ノニ果実を活用した一貫した生産販売体制プラン

【地域資源活用支援事業】平成24年度 新規採択6件 支援期間：H24.4～H25.3

企業名	ビジネスプラン名
ブリリアンテ モトブヒルズ	沖縄の輝く宝石のような果物を活用したコンフィチュールプラン
グラスアート藍	琉球ガラスを活用した琉球ガラス絵タイルの開発・販売
有限会社アートオブティダ	“宮古島マンゴー”規格外品をとびきりのスイーツに!
有限会社コスグロジャパン	ニガウリの毛包上皮細胞増殖促進物質を活用した育毛洗浄剤の開発
よんなーフード	那覇市公設市場周辺地域と連携した体験型琉球料理教室
宮古織物事業協同組合	伝統手績み苧麻糸が蘇生するプラン

【地域資源活用支援事業】平成23年度採択 継続企業7件 支援期間：H23.4～H25.3

企業名	ビジネスプラン名
チューイチョーク株式会社	県産亜熱帯フルーツを活用した全国流通可能なタルト類の開発・販売
ISLAND FOODS TIIDA	島育ちビーフを活用した地産地消、新たな地域特産品発掘プラン
農業生産法人有限会社勝山シークワサー	シークワサージュース残渣種子からの機能性化粧品素材開発
あーびゃーんもーゆ琉球月桃	国頭村椿ブランドの開発
株式会社丸海きあら	特許製法による沖縄生まれ沖縄育ちの月桃コスメの商品開発プラン
有限会社月桃花	ゴーヤーを活用した県産高付加価値商品の企画販売

【地域資源活用支援事業】平成22年度採択(継続採択)1件 支援期間：H22.4～H25.3(3年目)

企業名	ビジネスプラン名
崎山酒造廠	5種類の穀物を使った機能性豊かな薬膳味噌製造販売

2-4 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業

沖縄文化等コンテンツファンド投資事業有限責任組合と連携し、コンテンツ制

作を目指す事業者を対象に、コンテンツ制作プランのブラッシュアップやプランの実現に向けた共同事業体の形成促進、県外・海外市場を見据えた販路開拓、知財戦略の構築、資金と工程の管理ノウハウの蓄積などにもわたるハンズオン支援を行った。

1. 事業実績（経常費用：43,545 千円）

【実績】

県内の企業を中心に投資先候補に対するハンズオン支援を行い、沖縄文化等コンテンツファンド投資事業有限責任組合から3プロジェクトに投資を実行した。

【評価】

支援を受けた企業3社へのアンケート調査によると、支援を受けたことで売上が「増加した」66%、「不変」33%、利益が「増加した」33%、「不変」33%、「減少した」33%、雇用が「増加した」66%、「不変」33%となっている。

また、支援内容について「とても満足した」が33%、「満足した」が33%、「不満足であった」が33%であった。

2. 投資実行案件

企業名	プロジェクト名
(株)ククルビジョン	劇場用映画「Kara Kara」
リッツプロダクション(株)	沖縄・石垣島の魅力をペンギンパワーで全国に発信！お客様（映画ファン）参加型映画制作プロジェクト「ペンギン夫婦がつくった石垣島ラー油のはなし」
(株)シュガートレイン	沖縄型新エンターテインメントシアタープロジェクト「Tee!Tee!Tee!」

2-5 EVバス開発・実証運用事業

沖縄県が実施する「スマートアイランド基盤構築事業」の一環として、県内企業が県外の先進企業と共同して路線バスをEVバスに改造し、公共交通機関の低公害化を図るとともに、将来の新産業創出を見据え、次世代の自動車産業に対応した技術を県内に蓄積する体制作りに取り組んだ。

平成24年度は、前年度に改造したEVバスの車検を取得し、実証運用を行った。また、本格運用に向けた課題を洗い出し、当該課題を解消するための施策を検討すると共に、新たにEVバス1台を改造し、車検を取得した。

1. 事業実績（経常費用：146,113 千円）

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
EVバス開発・改造	1台	1台
EVバス実証運用	1台	1台

2-6 沖縄ベンチャー投資ファンド事業

成長可能性の高いベンチャー企業の事業化段階における資金調達を支援するため、県内企業やベンチャーキャピタル等が協調して410,000千円の投資事業有限責任組合を組成するにあたり、公社は平成17年度から平成20年度までに200,000千円の出資を行った。

当初の計画では、平成23年度までをファンドの存続期間としていたが、1社が株式上場に向けて準備中であることなどから、ファンドの運用が2年間（平成26年3月30日まで）延長されている。

<参考>

【ファンド組成金額】

410,000千円（うち公社出資額200,000千円）

【無限責任組合員】

- ・株式会社バイオフィロンティアパートナーズ
- ・株式会社沖縄ヒューマンキャピタル

2-7 沖縄型上場基盤整備促進事業（新規事業）

有望な県内ベンチャー企業がTOKYO Pro-Market市場から資金を調達できるよう、上場支援アドバイザー企業(株)OKINAWA J-Adviserの設立を支援した。

1. 事業実績（経常費用：105,531千円）

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
出資金	50,000千円	50,000千円
運営費補助金	55,531千円	104,332千円
合計	105,531千円	154,332千円

2-8 沖縄型上場基盤整備促進支援事業（新規事業）

有望な県内ベンチャー企業がTOKYO Pro-Market市場から資金を調達できるよう、上場支援アドバイザー企業(株)OKINAWA J-Adviserの設立及び運営を支援した。

1. 事業実績（経常費用：7,496千円）

日付	平成24年度実績
平成24年7月30日	(株)OKINAWA J-Adviser設立

2-9 ベンチャー成長支援事業（新規事業）

これまでのベンチャー関連事業を通して支援してきたベンチャー企業を対象に、ビジネスマッチングや経営アドバイス、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、企業の更なる成長を支援するとともに、事業実績の調査を通して、ベンチャー企業に対する効果的な支援のあり方を検証した。

1. 事業実績（経常費用：12,826千円）

平成17年度から平成22年度までに実施したベンチャー関連事業採択企業を対象に事業実績調査を行い、特に事業課題が明確な5社を対象にハンズオン支援を実施した。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
実績調査対象企業	65社	65社
ハンズオン支援	5社	—

【評価】

ハンズオン支援を行った5社を対象に実施した、アンケート調査では80%(4社)の企業が支援を受けたことで「売上が増加した」、60%(3社)の企業が「利益が増加した」、40%(2社)の企業が「雇用が増加した」と回答している。また、支援内容については、20%(1社)が「とても満足した」と回答し、60%(3社)が「満足した」、残りの40%(2社)が「あまり満足できなかった」と回答している。

2-10 戦略的製品開発支援事業（新規事業）

沖縄県における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業と大学、又は試験研究機関等による地域資源や特性を活かした付加価値の高い製品開発を支援した。

1. 事業実績（経常費用：187,251千円）

【実績】

製品開発プロジェクトの公募を行い、3社を採択した。

採択企業と連携を密にすることで、製品開発の進捗や課題を把握し、プロジェクトマネージャー、専門コーディネーターによるハンズオン支援を行った。

【評価】

支援を受けた企業3社へのアンケート調査によると、支援を受けたことで売上が「増加した」33%、「不変」67%、利益が「増加した」33%、「不変」67%、雇

用が「増加した」67%、「不変」33%となっている。

また、支援内容について「とても満足した」が33%、「満足した」が67%であった。

2. 採択案件

1	製品開発テーマ	省エネ・安心安全支援統合空間プラットフォームの製品開発
	企業名	・管理法人 アクシオヘリックス(株) ・共同体 (株)スマートエナジー
2	製品開発テーマ	高規格・多目的車両の製品開発
	企業名	・管理法人 (株)トイファクトリーインターナショナル ・共同体 天龍工業(株)
3	製品開発テーマ	無機質素材の再資源化装置の製品開発
	企業名	・管理法人 (株)トリム ・共同体 (株)こっこー、(株)エネシス

3-1 海外事務所活動支援事業

中国、台湾等との海外経済交流を推進するため、台北事務所、上海事務所、香港事務所、北京事務所並びに福州委託駐在員を活用し、海外情報の収集・提供、市場調査、観光客の誘客、県物産品の販路拡大、企業誘致活動等を実施した。

また、セミナーの開催や海外への経済ミッション派遣、海外見本市・商談会等への出展等、県内企業の海外展開促進の支援を行った。

事務所名(4都市)	所長	現地スタッフ
台北事務所	糸数勝範	江怡欣、陳 盈君
上海事務所	本永哲	藩健儿、柏琳
香港事務所	加藤 貴 士	竹本 克己、陳淑韻、陳 智騫、鄭 淑敏
北京事務所	平良友嗣	森田 さくら、王喜紅

駐在設置都市(7都市)	委託駐在員名
成 都	周 密
福 州	玉城里那
タ イ	瀬底正武
フランス	久高泰子
シンガポール	遠山光一郎

1. 事業実績(経常費用：54,667千円)

(1) 海外貿易情報収集・提供

県内企業の海外展開等を促進するため、年間を通して海外における経済・貿易情報の収集並びに市場可能性調査等に係る情報提供等を行った。

(2) 海外観光誘客

外国人観光客の誘客拡大を図るため、沖縄観光コンベンションビューロー等との連携のもと、海外の地元メディア等の活用による沖縄のイメージアップや観光の誘客プロモーションを展開した。

さらに、現地旅行会社と県内旅行会社の商談支援、旅行会社及びメディア関係者等を対象としたセミナーや FAM ツアー等による沖縄観光の魅力発信及び旅行商品の造成支援、航空会社との調整・交渉など、地域の実情に即したきめ細かな取り組みを実施した。

箇所	主な実績等
上海事務所	上海世界旅行資源博覧会 (WTF) 博覧会への出展及びセミナーの実施に係る調整及びアテンド等
	中国婚礼博覧会 博覧会への出展に係る調整及びアテンド等
香港事務所	沖縄観光セミナーinアモイ CIFITや海峡博覧会への出展、観光セミナー、沖縄ブースに係る調整及び支援等
台北事務所	台北国際旅展 (ITF) 旅行博への出展に係る調整及び支援等
北京事務所	2012北京国際旅遊博覧会 博覧会への出展に係る調整及びアテンド等

(3) 海外セミナー開催

県内企業の海外展開の推進や進出企業の発掘、施策の利用促進等を図るため、海外事務所長による活動報告会に加えて、中国へのビジネス展開について、JETRO 等から講師招いて講演会やセミナーを開催した。

箇所	主な実績等
本 社	海外事務所活動報告会【参加者】約 150 名 一般県民・企業向けに海外事務所の活動報告及び意見交換会、JETRO 香港から花木出氏を講師を招いて、中国経済と沖縄に関する講演を開催

	中国進出セミナー【参加者】約 40 名 中国の経済状況や進出における市場の流通構造について、JETRO 北京のアドバイザーである中谷政行氏と現地でコンサルをしているスイミーチャイナの中本徹氏に講師として、中国進出セミナーを開催
--	--

(4) 県物産品販路拡大

県物産品の販路拡大を図るため、海外で開催される見本市・商談会等への県内企業の出展、現地デパート・量販店等において開催する沖縄物産展・沖縄フェア等のプロモーション、県内企業と現地企業との商談等の支援を切れ目無く実施した。

箇所	主な実績等
上海事務所	華東交易会 中国への販路拡大を目的とした出展支援
香港事務所	FOOD EXPO 2012 【出展企業】9 社 香港への販路拡大を目的とした出展支援
台北事務所	FOOD TAIPEI 2012 【出展企業】17 社 台湾への販路拡大を目的とした出展支援
北京事務所	沖縄観光物産展 中国への販路拡大を目的とした出展支援
福州委託駐在員	第 16 回中国国際投資貿易商談会 (CIFIT) 【出展企業】14 社 中国への販路拡大を目的とした出展支援

(5) 企業誘致・経済交流促進

海外企業と県内企業の貿易、合併・技術提携等を推進するため、県や関係機関等と連携を図り、ビジネス交流会やマッチング会を開催し、企業誘致の促進や県内企業の海外展開等を支援した。

箇所	主な実績等
上海事務所	済南市・青島市内IT企業訪問 中国に進出した日本企業関係者を訪問し関連情報を収集
香港事務所	県内企業と現地企業とのマッチングや関連情報の収集等

台北事務所	経済特区沖縄セミナー&商談会in台湾 投資環境のPR及び商談会の開催に係る調整及び支援
北京事務所	経済特区沖縄セミナー&商談会in大連 投資環境のPR及び商談会の開催に係る調整及び支援
福州委託駐在員	関連情報の収集等

3-2 沖縄アンテナショップ等運営支援事業

本事業は、「沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業」（株電通沖縄受託）のうち、香港、上海、台北に開設したアンテナショップ等6店舗の運営及び県産品の販路拡大等に関する支援を実施した。

1. 事業実績（経常費用：52,854千円）

アンテナショップ等の安定的かつ発展的な運営を支援し、県産品の販路拡大を促進する観点から、アンテナショップ所在地におけるショップの各種プロモーション活動の展開を支援するとともに、アンテナショップ運営企業をはじめ、海外バイヤー関係者を本県に招聘し、県内企業とのマッチングや商談会を実施した。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
アンテナショップ開設者等と県内企業との商談会開催	3回	3回
商談会参加企業数（のべ数）	県内企業：125社 海外バイヤー：16社 成約金額：50,738千円	—
アンテナショップの各種プロモーション支援	随時実施	随時実施
貿易実務セミナー開催 講師：(株)アースリンク 代表 曾我しのぶ	受講者 72名	—
県内生産者派遣事業 （渡航費1/2助成）	176社 229人 助成額：10,591千円	180社
海外バイヤー招聘事業 （渡航費全額助成）	65社 91人 助成額：7,873千円	80社

2. 事業評価

県内生産者派遣事業および海外バイヤー招聘事業を活用した事業者へのアン

ケート調査を実施した。

【評価】

(1) 県内生産者派遣事業

「本事業を活用されて、今後の販路拡大に繋がりましたか？」という問いに対して、「はい」81% (31社)、「いいえ」12% (4社)、無回答6% (2社)という内容であった。

(2) 海外バイヤー招聘事業

「本事業を活用されて、今後の販路拡大に繋がりましたか？」という問いに対して、「はい」91% (11社)、「いいえ」0% (0社)、無回答8% (1社)という内容であった。

3-3 県産品拡大展開総合支援事業

海外等に県産品の販路開拓・拡大を図るため、海外バイヤーの招聘・商談会の開催、見本市への出展、販売促進プロモーション、ネットショップ展開等、総合的な販売促進支援を(株)沖縄県物産公社との共同受託にて実施した。

1. 事業実績(経常費用：80,138千円)

公募により7社を採択し、見本市出展支援、海外での営業活動及びプロモーション支援、フィージビリティスタディ支援等を行った。

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
工業製品関連業社の支援社数	7社	13社
海外バイヤー等の流通関係者の招聘	11件	20件
海外見本市への出展	13回	5回
マーケティング調査	3件	6件
販売戦略策定アドバイザーの設置	1人	2人

【評価】

支援企業へのアンケート調査によると、支援内容については、「とても満足した」が57%(4社)、「満足した」が43%(3社)となっている。

支援企業名	海外展開する製品	展開国
(株)トイファクトリー インターナショナル	多目的特殊用途車両	ドバイ オーストラリア アフリカ
(株)トリム	廃ガラス再資源化装置	タイ

	(スーパーソル製造装置)	アメリカ
(株)美ら音工房ヨーゼフ	木管楽器 (オーボエ、クラリネット)	中国 フランス アメリカ
(株)ポイントピュール	「RYUSPA」ブランド商品 (化粧品)	香港
(株)マドンナ	紅型・型染など手染めを施した高級衣類全般。風化珊瑚を使ったデニム、和紙素材ドレス。	香港 台湾
(株)るりあん	琉球ガラスジュエリー	香港 アメリカ
(株)沖縄工芸村	琉球ガラス	香港

4-1 成長産業等人材育成支援事業（新規事業）

成長産業等を担う人材に専門的で高度な技能や技術を習得させるため、県内に新規に立地する企業や業務拡大により新規雇用のある企業を対象に、県外への研修派遣を支援した。

1. 事業実績（経常費用：13,333千円）

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
国内派遣研修	63人	60人

【評価】

支援を受けた企業へのアンケート調査（13社から回答）によると、支援内容について「とても満足した」54%（7社）、「満足した」46%（6社）となっている。

支援の効果については、「大いに効果があった」69%（9社）、「効果があった」31%（4社）となっている。

効果の内容については、「社員の知識・技術の向上」84%（11社）、「社員の志気向上」69%（9社）、「業務効率の向上」61%（8社）、「品質サービスの向上」53%（7社）の順となっている（複数回答）。

今後の支援について、「今後も支援を受けたい」92%（12社）、「機会があれば受けたい」8%（1社）となっている。

業種は、情報通信関連産業が全体の86%を占め、次いで国際物流関連産業、国際物流拠点集積地域制度等を活用した加工交易型産業がそれぞれ7%となっている。

4-2 万国津梁産業人材育成事業

海外展開を見据える県内企業を対象に、高度な専門性と国際性を有する産業人材を育成するため、(株)沖縄 TLO と共同受託し、公社は国内外 OJT 派遣及び海外大学院等への留学派遣などを支援した。

1. 事業実績（経常費用：38,306 千円）

【実績】

項目	平成24年度実績	平成24年度計画
国外OJT派遣	11人	15人
国内OJT派遣	1人	10人
海外大学院留学	8人	10人

* 国外 OJT 派遣 11 人のうち、1 人は国内 OJT 派遣も実施した。

【評価】

支援を受けた企業へのアンケート調査（9 社から回答）によると、支援内容について「とても満足した」67%（6 社）、「満足した」33%（3 社）となっている。

支援の効果については、「大いに効果があった」33%（3 社）、「効果があった」67%（6 社）となっている。

効果の内容については、「社員の知識・技術の向上」77%（7 社）、「社員の志気向上」77%（7 社）、「海外向け商品・サービスの開発・改良」77%（7 社）、「事業分野の拡大」66%（6 社）の順となっている（複数回答）。

今後の支援について、「今後も支援を受けたい」56%（5 社）、「機会があれば受けたい」44%（5 社）となっている。